

環境への取り組み

SBIホールディングスは、環境省 環境情報開示基盤整備事業～ESG対話プラットフォーム～に登録しており、下記WEBサイトにて当社の環境関連情報を開示しています。

 <https://www.env-report.env.go.jp/> (要ユーザー登録)

環境問題が組織や社会に与える影響と機会を認識し、持続可能な社会の維持・発展に貢献

SBIグループ環境方針

SBIグループは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性のほか、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識しています。それを踏まえ、事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献することを目的に、SBIグループ環境方針を制定しています。

SBIグループ環境方針



<https://www.sbigroup.co.jp/csr/environment.html>

SBIグループ各社の取り組み

気候変動関連リスクへの対応

SBIグループでは地球環境を取り巻く課題が深刻化の中で、気候変動による自然災害リスクの影響を緩和するために、グループ各社で対策を講じています。

SBI証券ではコンティンジェンシープランを策定し、被災時においても効果的な人員の配置変更とシステムリソースの確保により、営業が継続できるような体制を準備しています。また金融商品仲介業者（IFA）を通じた対面取引も行っていますが、過去の被災時の事例を踏まえ、営業上の効果に加えてリスク分散も見込み、全国のIFAチャネルの配置に過度の偏りが生じないように考慮しています。また、対面販売を行うSBIマネープラザの出店計画は、災害対策等の必要性が比較的小さい強靱な不動産物件での契約に努めています。

SBI損保においては、比例再保険や超過損害額再保険といった様々なスキームを組み合わせることで再保険を手配することにより、大規模災害の発生等による保険金支払いリスクに対応しています。2020年3月期における一例として、「2019年台風第19号」により、元受ベースで約5.3億円の発生保険金が生じた一方で、再保険の手配により、正味ベースでは約2.3億円に抑えることができました。

再生可能エネルギーの普及拡大に向けて

再生可能エネルギーを用いた発電事業等を展開するSBIエナジーでは、年間27,222MWhの再生可能エネルギーによる発電を行うことで、CO₂換算で年間15,759t^{※1}の排出量削減に貢献しており、今後更に計20MWの出力を備える発電設備を開発する予定です。特に今後は、農業従事者減少によるIT化や大規模化での電気利用の拡大が進んでいきます。発電と農業生産を両立する営農型太陽光発電は、農業経営の安定化を通じて地域活性化や環境保全に寄与するだけでなく、災害時における分散型電源としての活用など、多面的な貢献を果たす重要な電力供給源になると考えられます。

グリーンボンドの発行を促進

全世界における再生可能エネルギーに関する資金ニーズは、OECDの試算^{※2}で2020年の8,390億米ドルから、2035年には4.3兆米ドルに拡大することが見込まれています。また、英NGOの気候債券イニシアチブ（CBI）^{※3}によれば、2019年の全世界でのグリーンボンド発行額は2,577億米ドル（前年比51%増）と急激に増加しています。SBI証券ではグリーンボンドの発行支援を推進しており、2020年5月までに計16件/約21.6億円相当のグリーンボンドを、インターネットを通じて販売しています。2019年3月には環境省のグリーンボンド発行促進体制整備支援事業に係る「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」において、「登録発行支援者」に登録されました。

※1 CO₂の排出削減量の算定に際しては、環境省公表の電気事業者別排出係数における代替値を排出係数として試算。設備利用率が不明の場合には経済産業省調達価格等算定委員会資料にある2018年6月から2019年5月の平均値を使用

※2 出所：OECD「Green bonds policy perspectives」

※3 出所：CBI「2019_annual_highlights-final」

CO₂排出量^{※4,5}の推移

(単位:t-CO₂)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
CO ₂ 排出量(Scope1)	14	13	104
CO ₂ 排出量(Scope2)	3,412	3,331	4,145

※4 集計範囲：SBIホールディングスおよびグループ会社の国内主要拠点におけるGHGプロトコルで定義されるScope1(化石燃料等の使用に伴う直接排出)、Scope2(購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)各排出量を記載。

※5 計算手法：SBIホールディングスおよびグループ会社の電力使用量をもとに、環境省公表の各種排出係数を用いて、当該集計範囲のCO₂排出量を算出。